

令和2年度の熱中症による救急搬送状況

救急企画室

1 はじめに

消防庁では、平成20年度から全国の消防本部を調査対象として、熱中症による救急搬送人員の調査を行うとともに、熱中症予防啓発コンテンツの作成、Twitterによる注意喚起など熱中症予防の啓発活動の推進に取り組んでいます。

この度、令和2年6月から9月までの全国における熱中症による救急搬送状況を取りまとめましたので、その

概要を報告します。なお、例年5月1日を含む週の月曜日から調査を開始していますが、今年度は、新型コロナウイルス感染症をめぐる現状等に鑑み、6月1日から調査を開始しました。

2 熱中症による救急搬送状況

① 救急搬送人員（図1）（表1）

令和2年6月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員の合計は64,869人でした。

月別の救急搬送人員を見ると、8月が最も多く、救急搬送人員は43,060人でした。この要因については、一昨年度は7月中旬、昨年度は7月の終わり～8月初旬が週別の救急搬送人員のピークでしたが、今年度は、梅雨明けが遅れた影響で、ピークが8月中旬にずれこんだことによるものと分析しています。

週別の救急搬送人員は、8月10日から8月16日までが最も多く13,080人、次いで8月17日から8月23日の13,012人でした。

図1 熱中症による救急搬送状況（令和2年）「調査開始から各週の比較」

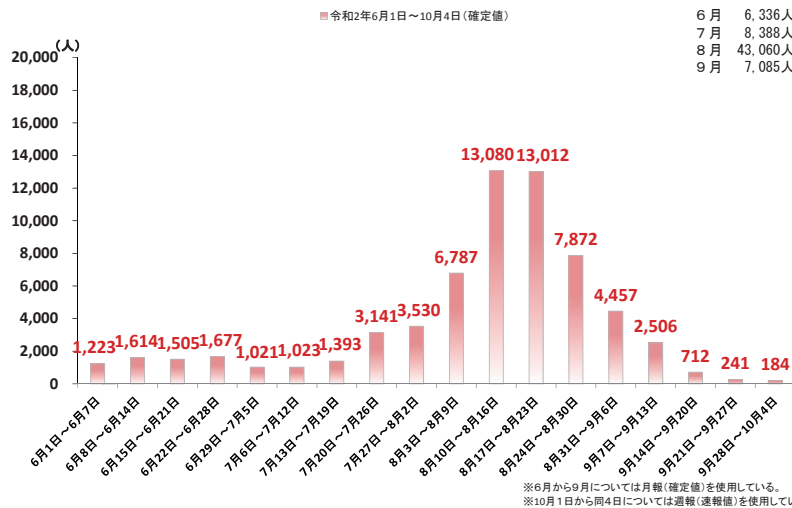


表1 熱中症による救急搬送状況（平成26年～令和2年）「救急搬送人員及び死亡者数（年別推移）」

(単位：人)

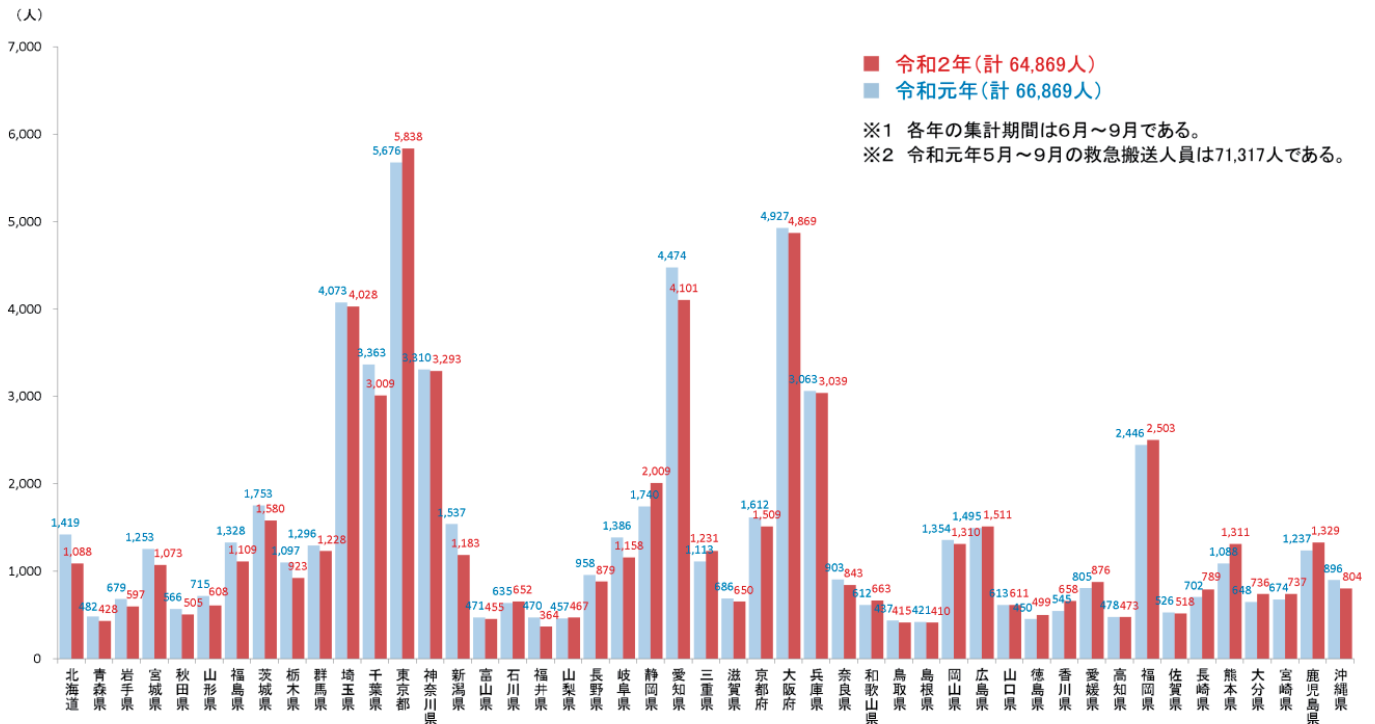
	令和2年(2020)		令和元年(2019)		平成30年(2018)		平成29年(2017)		平成28年(2016)		平成27年(2015)		平成26年(2014)	
	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡	搬送人員	死亡
確定値														
5月	調査データなし		4,448	8	2,427	1	3,401	2	2,788	1	2,904	3	調査データなし	
6月	6,336	8	4,151	5	5,269	5	3,481	1	3,558	3	3,032	2	4,634	6
7月	8,388	18	16,431	25	54,220	133	26,702	31	18,671	29	24,567	39	18,407	31
8月	43,060	81	36,755	78	30,410	20	17,302	14	21,383	24	23,925	60	15,183	15
9月	7,085	5	9,532	10	2,811	1	2,098	0	4,012	2	1,424	1	1,824	3
救急搬送人員(5月から9月)			71,317	126	95,137	160	52,984	48	50,412	59	55,852	105		
救急搬送人員(6月から9月)	64,869	112	66,869	118	92,710	159	49,583	46	47,624	58	52,948	102	40,048	55

② 都道府県別の合計 (図2)

都道府県別で見ると、東京都が5,838人で最も多く、次

いで大阪府4,869人、愛知県4,101人、埼玉県4,028人、
神奈川県3,293人、兵庫県3,039人となりました。

図2 熱中症による救急搬送状況 (令和2年) 「都道府県別救急搬送人員 (昨年比)」



③ 年齢区分別搬送人員 (図3) (表2)

年齢区分別で見ると、高齢者が37,528人 (57.9%) で

最も多く、次いで成人21,756人 (33.5%)、少年5,253人
(8.1%)、乳幼児329人 (0.5%) の順となりました。

熱中症による救急搬送状況 (平成28年～令和2年)

図3 年齢区分別 (構成比)

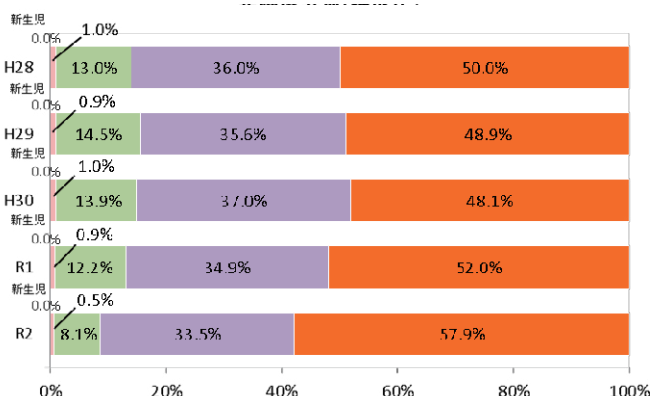


表2

	年齢区分別 (人)					
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
平成28年	4	482	6,548	18,150	25,228	50,412
平成29年	8	482	7,685	18,879	25,930	52,984
平成30年	8	967	13,192	35,189	45,781	95,137
令和元年	1	634	8,707	24,884	37,091	71,317
令和2年	3	329	5,253	21,756	37,528	64,869
	0.0%	0.5%	8.1%	33.5%	57.9%	100%

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上18歳未満の者
- 成人：満18歳以上65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

④ 傷病程度別搬送人員 (図4) (表3)

初診時における傷病程度別で見ると、軽症が39,037人 (60.2%) で最も多く、次いで中等症23,662人 (36.5%)、

重症1,783人 (2.7%)、死亡112人 (0.2%) の順となりました。

熱中症による救急搬送状況 (平成28年～令和2年)

図4 初診時における傷病程度別 (構成比)

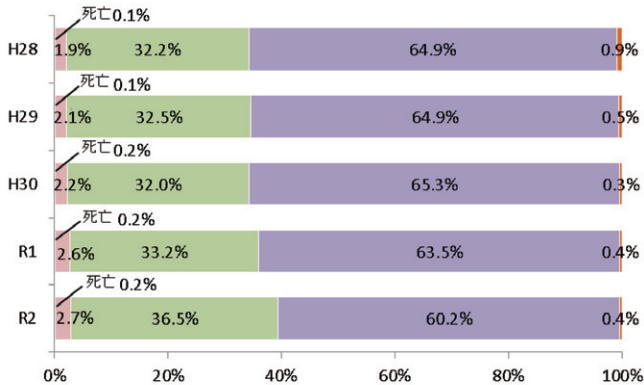


表3

	初診時における傷病程度別 (人)					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
平成28年	59	981	16,242	32,696	434	50,412
	0.1%	1.9%	32.2%	64.9%	0.9%	100%
平成29年	48	1,096	17,199	34,382	259	52,984
	0.1%	2.1%	32.5%	64.9%	0.5%	100%
平成30年	160	2,061	30,435	62,158	323	95,137
	0.2%	2.2%	32.0%	65.3%	0.3%	100%
令和元年	126	1,889	23,701	45,285	316	71,317
	0.2%	2.6%	33.2%	63.5%	0.4%	100%
令和2年	112	1,783	23,662	39,037	275	64,869
	0.2%	2.7%	36.5%	60.2%	0.4%	100%

※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

<p>■ 死亡 : 初診時において死亡が確認されたもの</p> <p>■ 重症 (長期入院) : 傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの</p> <p>■ 中等症 (入院診療) : 傷病の程度が重症または軽症以外のもの</p> <p>■ 軽症 (外来診療) : 傷病の程度が入院加療を必要としないもの</p>	<p>■ その他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、その他の場所へ搬送したもの</p> <p>※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区別しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれる。</p>
---	---

⑤ 発生場所ごとの救急搬送人員 (図5) (表4)

発生場所ごとで見ると、住居が28,121人 (43.4%) で最

も多く、次いで道路11,276人 (17.4%)、仕事場①7,065人 (10.9%)、公衆 (屋外) 6,130人 (9.4%) の順となりました。

熱中症による救急搬送状況 (平成29年～令和2年)

図5 発生場所別 (構成比)

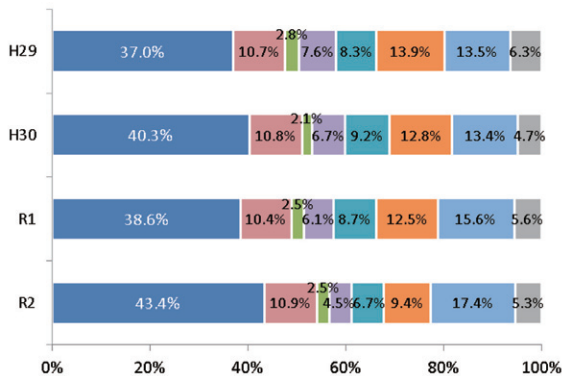


表4

	発生場所別 (人)								合計
	住居	仕事場①	仕事場②	教育機関	公衆 (屋内)	公衆 (屋外)	道路	その他	
平成29年	19,603	5,648	1,490	4,037	4,385	7,351	7,131	3,339	52,984
	37.0%	10.7%	2.8%	7.6%	8.3%	13.9%	13.5%	6.3%	100%
平成30年	38,366	10,279	1,980	6,333	8,712	12,185	12,774	4,508	95,137
	40.3%	10.8%	2.1%	6.7%	9.2%	12.8%	13.4%	4.7%	100%
令和元年	27,500	7,403	1,792	4,369	6,213	8,944	11,137	3,959	71,317
	38.6%	10.4%	2.5%	6.1%	8.7%	12.5%	15.6%	5.6%	100%
令和2年	28,121	7,065	1,599	2,901	4,340	6,130	11,276	3,437	64,869
	43.4%	10.9%	2.5%	4.5%	6.7%	9.4%	17.4%	5.3%	100%

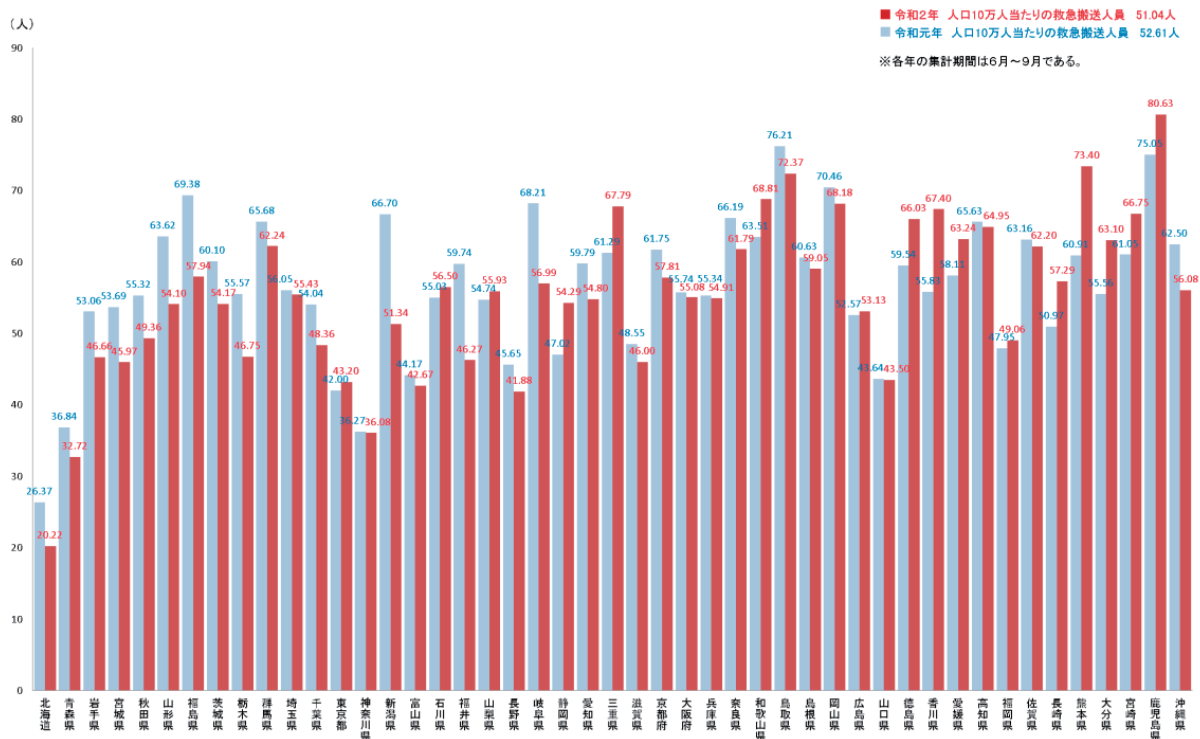
※端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は100%にならない場合があります。

<p>■ 住居 (敷地内全ての場所を含む)</p> <p>■ 仕事場① (道路工事現場、工場、作業所等)</p> <p>■ 仕事場② (田畑、森林、海、川等 ※農・畜・水産作業を行っている場合のみ)</p> <p>■ 教育機関 (幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、専門学校、大学等)</p> <p>■ 公衆 (屋内) 不特定者が出入りする場所の屋内部分 (劇場、コンサート会場、飲食店、百貨店、病院、公衆浴場、駅 (地下ホーム) 等)</p>	<p>■ 公衆 (屋外) 不特定者が出入りする場所の屋外部分 (競技場、各対象物の屋外駐車場、野外コンサート会場、駅 (屋外ホーム) 等)</p> <p>■ 道路 (一般道路、歩道、有料道路、高速道路等)</p> <p>■ その他 (上記に該当しない項目)</p>
---	--

⑥ 都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員 (図6)
都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員で見ると、鹿児島県が80.63人で最も多く、次いで熊本県

73.40人、鳥取県72.37人、和歌山県68.81人、岡山県68.18人の順となりました。

図6 熱中症による救急搬送状況 (令和2年)「都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員 (昨年比)」



※平成27年国勢調査の各都道府県人口を基に算出しています。

3 消防庁の取組

消防庁は、今年度も引き続き消防庁ホームページ熱中症情報サイトにおいて、熱中症予防啓発のコンテンツとして、「予防啓発ポスター」「予防啓発車両用シート」「予防啓発ビデオ」「予防啓発イラスト」「予防広報メッセージ」「熱中症対策リーフレット」「予防啓発取組事例集」を掲載するほか、熱中症による救急搬送状況（週報、月報）の公表、Twitterを活用した注意喚起や情報提供等を積極的に行いました。今年度は特に、社会全体として新型コロナウイルス感染症に留意した対応が必要であり、熱中症予防対策についても、換気やマスクなどの「新しい生活様式」と両立させた行動が求められました。そこで、適宜マスクを外すなどの「新しい生活様式」にも対応した熱中症予防啓発動画を、株式会社サンリオの「ハローキティ」と連携して新たに作成し、全国の消防本部に対して、この動画も活用して熱中症予防啓発の強化に取り組むよう呼びかけました。

また、「令和2年7月豪雨」及び「台風10号の影響に

よる大規模停電」において、被災住民やボランティアの方々から熱中症になるおそれがあることから、被災した県に対し、熱中症の予防を行うよう注意喚起を行いました。

4 おわりに

消防庁では、今後も関係省庁と連携をとりながら、熱中症に関する注意喚起や情報提供を行ってまいります。今年度の熱中症による救急搬送人員のデータを、「熱中症情報」サイトで公表しましたので、御活用ください。

消防庁熱中症情報 (予防啓発コンテンツも掲載しています)
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html

問い合わせ先

消防庁救急企画室
TEL: 03-5253-7529